

- 問1 2018年は、スポーツや文化の分野で顕著な功績を残した人物に対し、国や地方自治体から賞が贈られ話題となりました。このうち、沖縄県出身の歌手として県民に大きな希望を与えた安室奈美恵氏に贈られた「沖縄県民栄誉賞」と、フィギュアスケート選手として史上初めて個人で2大会連続の五輪金メダルを獲得した羽生結弦氏に贈られた「国民栄誉賞」の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 1. 県民栄誉賞：安室奈美恵、国民栄誉賞：羽生結弦 | 2. 県民栄誉賞：安室奈美恵、国民栄誉賞：伊調馨 | 3. 県民栄誉賞：宮里藍、国民栄誉賞：羽生結弦 | 4. 県民栄誉賞：宮里藍、国民栄誉賞：吉田沙保里 |
|---------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|
- 問2 共生社会の実現に向けた取り組みにおいて、バリアフリーの考え方に基いた説明として正しいものはどれか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 特定の施設だけでなく、社会全体の意識を変えるために教育課程にボランティア活動を組み込むこと | 2. 障害の有無や年齢の差に関わらず、最初から誰もが同じように利用できるように設計すること | 3. 特定の対象者が生活の中で直面する物理的な困難を、設備改修などによって後から除去すること | 4. 社会的弱者が不利益を被らないよう、所得の再分配を行い経済的な格差を是正すること |
|--|---|--|--|
- 問3 17世紀の「権利の章典」や18世紀の「フランス人権宣言」では、国家の不当な干渉を排除する「自由」や「平等」が主に追求されました。しかし、20世紀に成立した「ワイマール憲法」では、資本主義の発展に伴う貧富の差などの社会問題を解決するため、国が国民の生活を保障するという新しい考え方が取り入れられました。このワイマール憲法で世界で初めて規定された権利はどれですか。 (2020年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|----------|-------------|
| 1. 精神の自由 | 2. 参政権 | 3. 幸福追求権 | 4. 社会権（生存権） |
|----------|--------|----------|-------------|
- 問4 近代民主政治の基本原則において、権力者による恣意的な支配を否定し、政治権力を行使する側もすべて法に拘束されるべきであるという考え方を何と呼びますか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 法の支配 | 2. 社会契約 | 3. 法治主義 | 4. 人の支配 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問5 インターネットなどを通じて膨大な情報を得られる現代社会において、情報の送り手と受け手の双方が、必要な情報を適切に選択し、その内容が正しいかどうかを判断して活用する力を何といいますか。 (2021年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------------|----------------|-----------|
| 1. 情報リテラシー | 2. プライバシーの権利 | 3. ICT（情報通信技術） | 4. グローバル化 |
|------------|--------------|----------------|-----------|
- 問6 日本では、社会の労働力供給を支える中心的な年齢層として、十五歳以上六十五歳未満の人口が定義されています。この年齢層を指す名称として適切なものはどれですか。 (2025年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|---------|----------|---------|
| 1. 生産年齢人口 | 2. 年少人口 | 3. 労働力人口 | 4. 老年人口 |
|-----------|---------|----------|---------|
- 問7 現代社会において「共生社会」の実現が求められる中、公共施設や製品に「ユニバーサルデザイン」を取り入れる目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|---|---|--|
| 1. 製品の欠陥による事故を防ぐため、企業が製品を無償で回収・修理すること | 2. 特定の障害を持つ人の不便さを解消するために、後付けで段差などの障壁を取り除くこと | 3. 身体の状態や能力の多様性を認め合い、すべての人が等しく社会に参加できる環境を作ること | 4. 一度使用した製品をそのままの形で再び使用し、廃棄物の排出を抑制すること |
|---------------------------------------|---|---|--|
- 問8 先進諸国における、男女平等の度合いを示す「ジェンダーギャップ指数」と、一人の女性が一生の間に産む子どもの平均数の推計値との関係について述べたものとして、適切なものはどれですか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 男女格差が大きい国ほど、伝統的な家族観が維持されるため、合計特殊出生率は高くなる傾向にある。 | 2. 人口密度が高い国ほど、育児環境が整備されるため出生率が飛躍的に高くなる傾向にある。 | 3. フランスやアイスランドのように、男女格差が少なくジェンダーギャップ指数が高い国ほど、出生率が高い傾向にある。 | 4. 乳児死亡率を低く抑えることに成功した国では、少子化対策を講じなくても出生率は自動的に上昇する。 |
|---|--|---|--|
- 問9 1919年にドイツで制定され、国民が人間らしい生活を営むための権利である「社会権」を世界で初めて明記した憲法を何といいますか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|---------|-------------|------------|
| 1. 世界人権宣言 | 2. 権利章典 | 3. フランス人権宣言 | 4. ワイマール憲法 |
|-----------|---------|-------------|------------|
- 問10 情報化が進化した現代社会における情報の扱い方として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. AI（人工知能）を活用する際は、その仕組みや導き出された情報の根拠を人間が判断する必要はない。 | 2. SNSで発信された情報は、多くの人に共有されているものであれば、その信憑性を確認せずに拡散してよい。 | 3. インターネット上でのトラブルを防ぐため、情報の信憑性を確かめるとともに、他者のプライバシーを尊重して情報を活用する。 | 4. ICTの発展による利便性のみを追求し、個人情報の流出リスクについては利用者が考慮する必要はない。 |
|--|---|---|---|
- 問11 現代社会における情報化と消費行動の関係について、電子決済や通信販売の動向をふまえた説明として正しい記述を選びなさい。 (2021年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 2008年から2018年にかけての電子決済の普及は緩やかであり、保有世帯割合が50%を超えるには至っていない。 | 2. ICTの発達により電子マネーなどの決済手段が普及し、2018年時点での保有世帯割合は10年前と比較して2倍以上に達している。 | 3. デジタル技術に慣れ親しんでいる若年層よりも、外出が困難な70代以上の高齢者層においてネットショッピングの利用率が最も高くなっている。 | 4. 電子マネーの保有世帯割合が増加する一方で、店舗での直接購入を重視する傾向が強まったため、ネットショッピングの利用率は低下している。 |
|--|---|---|--|
- 問12 「法の支配」の仕組みにおいて、国民の代表である議会（立法権）と、政治を行う政府（行政権）の関係およびその目的について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 政府が自ら制定した法によって、国民の行動を制限し社会の秩序を維持する。 | 2. 権力者が自身の判断で法を解釈し、国民の義務を強化することで国家を安定させる。 | 3. 政府が効率的に国民を統治できるように、議会が政府に有利な法を制定する。 | 4. 議会が制定した法によって政府の行動を制限し、権力の濫用を防いで国民の権利を保障する。 |
|--|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 県民栄誉賞：安室奈美恵、国民栄誉賞：羽生結弦	2018年、歌手の安室奈美恵氏は、長年にわたり多くの人々に感動を与えた功績を称えられ、出身地である沖縄県から「沖縄県民栄誉賞」を受賞しました。一方、フィギュアスケートの羽生結弦氏は、同年の平昌冬季オリンピックでの連覇などが評価され、内閣総理大臣から「国民栄誉賞」が授与されました。他の選択肢にある宮里藍氏（ゴルフ）や吉田沙保里氏（レスリング）も過去に各賞を受賞していますが、2018年の組み合わせとしては安室氏と羽生氏が該当します。
問2	答え 3 特定の対象者が生活の中で直面する物理的な困難を、設備改修などによって後から除去すること	バリアフリーは、すでに存在する段差や狭い通路といった「障壁」に注目し、それを特定の対象者（車いす利用者や高齢者など）が使いやすいように手直しするという特徴があります。これに対し、最初からすべての人を対象に設計する考え方はユニバーサルデザインと呼ばれます。どちらも共生社会を目指す重要な概念ですが、その手法と対象範囲に違いがあります。
問3	答え 4 社会権（生存権）	近代初期の市民革命で勝ち取られた権利は、国家が個人の活動に介入しないことを求める「国家からの自由（自由権）」が中心でした。しかし、産業革命を経て労働問題や貧困が深刻化すると、単なる自由だけでは人間らしい生活を送れない人々が増えました。これを受けて1919年のワイマール憲法では、すべての人が「人間らしい生活」を営むために国家の積極的な介入を求める「社会権（生存権）」が初めて憲法に書き込まれ、現代の福祉国家の考え方の先駆けとなりました。
問4	答え 1 法の支配	中世のヨーロッパで見られた、権力者が自分の意志（恣意）で国民を支配する「人の支配」を否定した考え方です。権力者も自ら作った法に従わなければならないとすることで、個人の自由や権利を不当な権力行使から守ることを目的としています。ドイツで発達した「形式的な法の適用」を重視する法治主義とは区別して理解する必要があります。
問5	答え 1 情報リテラシー	情報化が進んだ現代では、あふれる情報の中から自分に必要なものを選び出し、その真偽を確かめて正しく使いこなす能力が不可欠です。このような、情報の受信や発信において情報を主体的に読み解き、活用する力を「情報リテラシー」と呼びます。
問6	答え 1 生産年齢人口	日本の人口統計において、経済活動を支える中核となる十五歳から六十四歳までの層を生産年齢人口と呼びます。これに対し、十四歳以下を年少人口、六十五歳以上を老年人口と分類し、それぞれの比率の変化を分析することで少子高齢化の進展具合を把握します。労働力人口は実際に働く意欲を持つ人を指すため、定義が異なります。
問7	答え 3 身体の状態や能力の多様性を認め合い、すべての人が等しく社会に参加できる環境を作ること	ユニバーサルデザインは、単に便利な道具を作るだけでなく、誰もが排除されることなく社会に参画できる「共生社会」の土台となる考え方です。障害の有無だけでなく、言語や年齢といった個人の違い（多様性）を包容する仕組みづくりがその本質にあります。他の選択肢はリコール、リユース、バリアフリーの説明にあたります。
問8	答え 3 フランスやアイスランドのように、男女格差が少なくジェンダーギャップ指数が高い国ほど、出生率が高い傾向にある。	各国の統計データを比較すると、男女共同参画社会の実現が進み、仕事と育児の両立支援が充実している国ほど、合計特殊出生率が回復・維持される傾向が見られます。ジェンダーギャップ指数が高い（＝男女格差が少ない）国であるフランスやアイスランドがその代表例です。一方で、格差が大きく女性に負担が偏る社会では、少子化がより深刻化する傾向が分析されています。
問9	答え 4 ワイマール憲法	第一次世界大戦後のドイツで制定されたこの憲法は、国家が国民の生活に対して積極的に介入し、最低限の生活を保障するという社会権の考え方を取り入れました。それまでの自由権を中心とした憲法から、現代的な福祉国家のあり方へと大きく舵を切った歴史的な意義を持っています。
問10	答え 3 インターネット上でのトラブルを防ぐため、情報の信憑性を確かめるとともに、他者のプライバシーを尊重して情報を活用する。	情報化社会では情報の収集や発信が容易になった一方で、誹謗中傷やプライバシーの侵害といった問題が顕在化しています。そのため、受け取った情報の正確性を吟味することや、自らの発信が他者に与える影響を考えるといった、情報リテラシーに基づいた責任ある行動が求められます。他の選択肢は、情報の信憑性や倫理的な配慮を欠いており、現代社会の課題解決にはつながりません。
問11	答え 2 ICTの発達により電子マネーなどの決済手段が普及し、2018年時点での保有世帯割合は10年前と比較して2倍以上に達している。	現代の消費生活では、ICTの発達によって現金を介さない電子決済手段が急速に普及しました。統計データによると、2008年には約25%であった電子マネーの保有世帯割合は、2018年には55%以上にまで伸びており、10年間で2倍以上の世帯に普及したことが示されています。これにともない、インターネットを通じて買い物をするネットショッピングも現役世代を中心に一般化しました。高齢者ほどネットショッピングの利用率が高いという事実はなく、実際には40代・50代の利用が目立つのが特徴です。
問12	答え 4 議会が制定した法によって政府の行動を制限し、権力の濫用を防いで国民の権利を保障する。	法の支配は、政府が勝手な判断で国民を支配することを防ぐための制度です。国民から選ばれた代表が集まる議会が法を制定し、政府はその法に従ってのみ権力を行使できる（制限される）という構図をとることで、国民の自由や権利が不当に侵害されないように設計されています。単に法があれば良いのではなく、権力を縛るという役割が不可欠です。